

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 3/4 月号

(2024 年 3 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

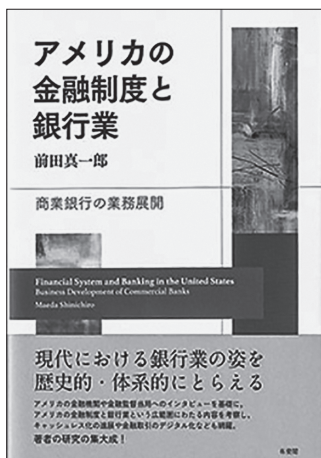
雑誌のオンライン販売

アメリカの金融制度と銀行業

：商業銀行の業務展開

国際貿易投資研究所研究主幹

高橋 俊樹



〔著者〕前田真一郎（まえだ しんいちろう）

九州大学大学院経済学研究院准教授

〔発行〕有斐閣 2023 年 5 月刊

〔判型〕A5 判, 328 ページ

〔定価〕本体 3,800 円＋税

米国は、州政府と連邦政府が銀行免許を与える二元銀行制度（州法銀行、国法銀行の併存）、銀行業の州を跨る活動を禁止する州際業務規制、銀行業と証券業の分離、等の金融の仕組みを導入・発展させてきた。こうした金融制度は、英国から独立した 13 州を出発点とする米国の歴史や文化を背景としている。

一方、証券会社は州を跨ぐ資金需要に応えることで、巨大な証券市場を創り出した。そして、多様な金融機関の存在と証券市場の発展は、米国に重層的な資金の流れをもたらした。著者は、証券市場の発展は商業銀行が証券市場に進出するきっかけになったと指摘する。

本書では、米国の金融制度変革の歴史的展開を、大きな節目となった次の 4 つの金融制度改革法に着目して考察している。その第 1 とし

て、「1933 年銀行法（グラス・スティーガル法）」で、連邦預金保険制度の導入、預金金利の上限規制、銀行業務と証券業務の分離、銀行持株会社の規制、等を定めたことが挙げられる。第 2 には、「1980 年預金取扱機関規制緩和及び通貨管理法」により、預金金利を自由化させるとともに、商業銀行に小切手振り出し可能な貯蓄預金（NOW 勘定）の業務を認可した。

第 3 には、「1999 年グラム・リーチ・ブライリー法」により、金融や銀行の持株会社の下で幅広い業務を遂行できるようにした（銀行と証券の垣根を設けたグラス・スティーガル法の事実上の撤廃）。第 4 として、金融危機後の 2010 年に「ドット・フランク法」を定め、システミックリスクへの対処のため金融安定監督評議会（FSOC）を設立、秩序だった破綻処理制度の導入によるツー・ビッグ・ツー・フェイル（大きすぎて潰せない）の終焉、ボルカー・ルールを採用（自己勘定取引の禁止、ヘッジファンドへの投資規制）、等の改革を実施した。

また、本書は近年における金融機関の経営・競争環境の変化とクレジットカードを活用したキャッシュレス化、さらには最近の銀行業におけるデジタル化の進展やデジタル通貨の発行まで言及している。銀行業は常に金融技術の革新を伴って発展してきた。各種カードの導入は消費者にキャッシュレスの利便さ、証券化取引の進化は多彩な金融商品の登場や住宅ローン市場の拡大をもたらした。金融取引のデジタル化はその延長線上の動きである。

米国の 2015～2019 年までの銀行口座へのアクセス数では、銀行窓口の割合は減ったが、携帯を利用したモバイル・バンキングの割合は大きく上昇した。今日においては、デジタル化の進展で資金の流れが銀行の外に移動する傾向を強めている。著者は、銀行の存在意義を高めるために、信用情報を収集・分析・評価する情報生産機能が重要であると指摘する。

本書は専門家だけでなく、実務に携わるビジネス関係者、さらには大学生まで広くお勧めできる本になっている。（たかはし としき）